

福祉・介護人材に関する実態調査

自由回答

-障害分野-

【事業所】

問 1-1 法人の種別

内 容	アンケート NO.
独立行政法人	231
任意団体	361
有限会社	544

問 2-2 「12. 全体で見た場合」の不足理由

内 容	アンケート NO.
その方々の出勤希望日、時間帯が、ニーズにマッチングしない。	20
最近の通所者増。	30
新規開業後、間がないため。	35
4 K (①きつい、②汚い、③危険、④給料が安い)。	37
職場の配置基準は満たしているが、よりきめ細かな支援を実施するため。	48
職場の配置基準は満たしているが、休暇対応の職員が不足。	49
職場の配置基準は満たしているが、よりきめ細かな支援を実施するため。	50
新規採用者の定着が低い。	56
新規採用者の定着が低い。	57
業務内容が「弁当・パン製造」のため、職種が偏る。	65
人件費が十分にまかなえない。	85
他の職員を育てていく。	86
募集をかけても問い合わせすらないことが多い。	97
サービス提供者常勤の不足。	100
求人しても応募者が来ない。	105
募集をかけても応募がない。	106
体調不良者の重なり。	125
不足していない。	141
希望者が集まらない。	155
数字上最低限必要な人員数ではあるが、業務上では不足と感じられるため。	158
数字上最低限必要な人員数ではあるが、業務上では不足と感じられるため。	159
業務拡大すれば雇用は可能である状況。	162
新規事業のため。	171
中山間地におけるマンパワー不足。	178
人を雇い入れるだけの経営状態にない。	189
現在募集中ながら、まだ適当な人材が見つからない。	191
求人を出しても応募者が来ない。	209
採用しても仕事量が増え、慢性的な不足状態。	215
応募がない。	217
非正規職員の時間的なこと。	225
利用者件数は増えるが、ヘルパーの数が不足。	230
特に募集していない。	236
経費。	249
高いスキルが必要。	253
資格を持っている者がいない。報酬単価が安過ぎる。	270

内 容	アンケート NO.
訪問介護員の高齢化。	272
特になし。	297
先行投資は人件費的にしてもらえない。	298
応募者が少ない。	310
同じ時間帯でのニーズが多い。経営的にはパート雇用が良いが、難しい支援が多く、パートの人では対応ができない。	312
財政基盤が脆弱なため。	359
現職者で資格奨励していることから。	364
利用率は100%を超過しているが、事業所体制・法制度・地域格差の課題から収支バランスが悪く、事業所単位での経営安定を考えると雇用が困難であり不足している。	388
指導員の補助的な役割を担う人材を2名追加したい。	394
立地条件（交通事情）。	397
出産のための休職者、疾病のための休職者あり。	410
非常勤職員で、報酬の年額に上限のある方が多い。	418
有資格者の応募が少ない。	428
職業倫理を理解できていない（教えても理解できない）方が多く、利用者の偏見を大きくし、サービスに支障を及ぼしている。その結果、ヘルパー交代をしないと問題解決に至らなくなる。	432
新規設立のため。	444
準看の問い合わせはあるが、看護師は全くない。	463
正看護師の問い合わせがない。	464
非正規職員の採用が困難、及び看護師に欠員あり。	493
採算が取れないため、新たな職員を雇用することが難しい。	513
他の事業所と兼務している職員がほとんどである。事業は拡大したいが体制が整わない。兼務している他の事業所の業務が多い。	517
家事援助を行えるヘルパーが不足している。	533
福祉分野に夢や希望を感じて応募する若い人がいない。	556
相談の専門性の不足。	572
新規設立のため。	574
ほとんどの職員が夫の扶養の範囲内での仕事を希望しているため、多くの職員を必要とする。	585
事業細分化に伴い、営業日の職員休暇取得対応が困難。	598
事業細分化に伴い、営業日の職員休暇取得対応が困難。	599

問2-5 介護保険の介護サービス事業を運営する上での貴所の問題点

内 容	アンケート NO.
まったく応募がない。	16
ほとんどの方が、生活のため掛け持ちで働かれているため、人手不足になってしまう。	20
人材不足のため、4. 新規利用者の確保ができない。	37
現状は、施設長が生活指導員を兼務し、作業指導員と2人態勢。	67
グループホームに隣接する部屋へ住み込みの管理人（世話人）が不在のため、募集する必要がある。	91
中山間地におけるマンパワー不足。	178
公共交通機関の利用が困難。	231
募集していない。	236
委託相談支援は、十分な経験や地域ネットワークを必要とする。	383
法制度、地域格差の現状課題。	388
利用者が少ない。	411
求人を出しているが応募がないため、職員の負担増となってくる（相談支援専門員）。	413
各利用者のサービスに対して、ヘルパーを振り分けるのが難しい。	418
利用者のヘルパーに対しての受け入れが狭く、サービス提供責任者の業務のほとんどが訪問サービスになっていること。	432
障がいのみでの事業所のため、収入を得るのが難しい。	451

問2-6 人材の確保のために貴所が実施している対外的な取組について

内 容	アンケート NO.
特に取り組んでいない。	1
ヘルパーさんからの紹介、管理者の知人。	5
特にしていない。	15
ヘルパーさん、知人、友人等の紹介。	20
知人紹介。	21
職業訓練学校からの体験希望の実施。	24
特になし。	27
現在、対策を取っていない。	35
友人、知人、ケアマネージャー、施設。	37
特に取り組んでいない。	67
自社のヘルパー2級講座。	75
公的機関への求人案内。	130
知人の紹介。	153
周りや近所・知人を探す。	155
特になし。	169
公募による採用試験。	187
紹介。	195
関係者からの紹介。	212
紹介。	213

内 容	アンケート NO.
知人等による紹介。	215
実習生の受け入れ。	216
従業員の知人等の紹介依頼。	222
ヘルパー2級養成。	230
募集していない。	236
地域内での紹介。	242
知人の紹介。	244
実習生受け入れ。	272
知人・友人より、福祉に向いている人材の情報を得る。	286
知人・友人を通して、適切な人材を得る。	287
人づて。	298
紹介。	320
特になし。	321
在職者に紹介を依頼。	326
特になし。	356
知人を通じて。	358
特になし。	363
地域のネットワークを活用する。	373
法人が一括して対応。1. 5. 6. をやっている。	383
友人、知人に声をかける。	403
演習講師で伺っているセンターの、合同求人説明会に参加。	418
なし。	425
ヘルパーのみの募集は行っていない。	451
ヘルパー2級講座を行っている所への求人。	477
就業相談への参加。	479
世話人さんは口コミで探している。	541
法人組織内での他の事業所からの人事異動。	543
タウン誌等の求人広告で募集。	545
知人の紹介。	546
社内で求人のパンフレットの配布。	563
社内等でパンフレット配布。	569
社内等でパンフレット配布。	570
紹介。	579

問2-9 人材確保や離職防止のために実施している対内（内部）的な取組みについて

内 容	アンケート NO.
高い常勤化率の維持。	254
育児休業制度、介護休業制度。	421
育児・介護休業制度を19年前に制定。	422
育児休業制度、介護休業制度。	450
サービス残業を一切行わせていない。	469
サービス残業を一切行わせていない。	470
育児・介護休暇制度を26年前に制定。	486
育児・介護休暇制度を26年前に制定。	487
正規雇用でかかえるようにしている。	598
正規雇用でかかえるようにしている。	599

問2-13 キャリアパス(キャリアラダー)の導入による変化について

内 容	アンケート NO.
当社は、助成金対象外の「移動支援」がほとんどのため、配分する金額が非常に少ない。	20
H23. 4月の法人設立当初から実施しているので、変化を感じていない。	42
事業所開設時よりあった。	277
設立時より導入している。	400
個人によりけり。	410
以前から規定を定めていた。	454
以前から規定を定めていた。	498
以前から規定を定めていた。	499
不明。	519
設立したばかりなので特になし。	521
情報伝達の円滑化。	557
非正規職員が雇用契約の更新に対して不安を感じるようになった。	594

問3-1-9 その他

内 容	アンケート NO.
必要に応じてミーティングを実施。	32
施設長のOJT。	67
各部署で内部研修を実施している。	125
ミーティングを月1回行う。	379
内部の研修も充実させている。	418
2か月ごとに学習会を行っている。	432
個々に自己啓発目標を設定させ、取り組ませている。	502
個々に自己啓発目標を設定させ、取り組ませている。	503

問3-2-9 その他

内 容	アンケート NO.
年に4回程度、基本研修を含め新人に必要な研修に参加させている。	47
コーチング、メンタルヘルス。	185
個人情報保護、身体拘束廃止、事故防止。	265
研修機関の新任研修を受講。	266
プライバシー、個人情報保護。	302
研修機関の新任研修を受講。	344
研修機関の新任研修を受講。	345
OJTの配置。	424
老人福祉、ISO。	484
防災。	505
就業規則。	519

問3-3-7 その他

内 容	アンケート NO.
必要に応じてミーティングを実施。	32
施設長のOJT。	67
同行訪問時に指導し、後はその都度状況に応じて指導している。	289
法人内研修。	451

問3-4 人材育成のための研修を実施する上で必要となる支援について

内 容	アンケート NO.
働く方の参加意欲の向上。	20
研修を受ける時間が欲しい。	26
社内研修。	140
時間の確保。	166
外部の研修に参加する機会の複数化。	241
管理者教育。	313
特になし。	356
同業の他業者との積極的交流。	515
研修が受けやすい環境。職員不足で日々の業務に追われており、研修の時間を十分確保できない。	517